

日本中毒情報センターにおける オリ・パラ対応について

公益財団法人 日本中毒情報センター (JPIC)

設立経緯：日本救急医学会が中心となり、約10年間におよぶ準備期間を経て、**1986年**に厚生省健康政策局指導課所管の財団法人として設立。

設立目的：化学物質等の成分によって起こる**急性中毒**について、広く一般国民に対して啓発や情報提供等を行い、我が国の医療の向上を図る

事業内容：

1. 化学物質による急性中毒の問合せに対する回答（中毒110番）
事故が発生している場合に限定し、薬剤師が365日24時間対応

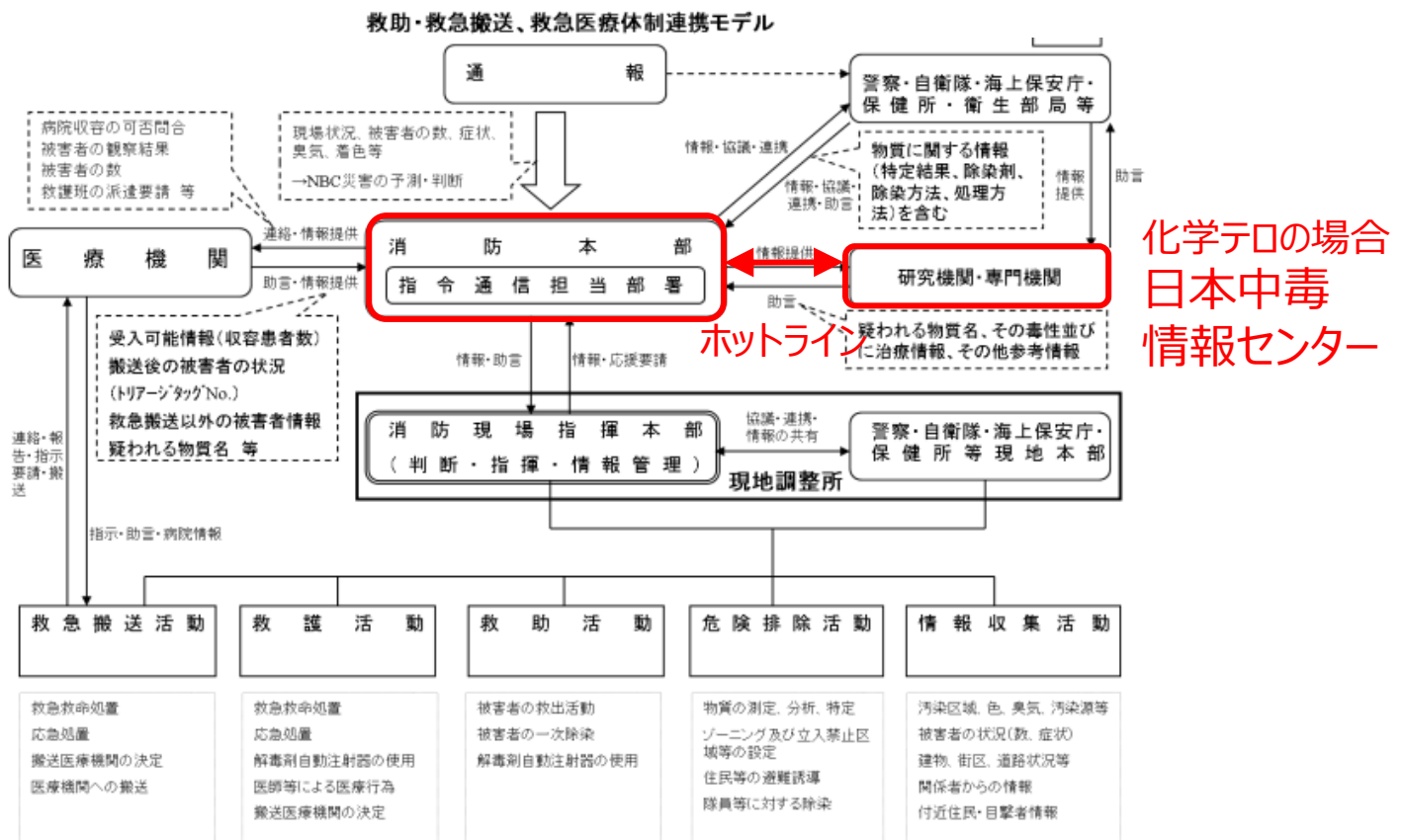
- 対象
- ・家庭用化学製品（家庭用品）
 - ・医薬品（大量服用、適応外投与、投与経路ミスなど）
 - ・農業用品（農薬）
 - ・自然毒（毒蛇、水生生物、植物、きのこなど）
 - ・工業用品
 - ・食品、いわゆる危険ドラッグ類など
- 対象外
- ・慢性中毒（薬物依存、薬物乱用、環境汚染など）
 - ・放射性同位元素、感染が問題となるもの、異物誤食



2. 中毒情報に関する資料の収集と整備
3. 中毒症例の収集と解析、中毒に関する統計の作成
4. 中毒防止に関する啓発・教育活動
5. 中毒に関する教育・研究の支援
6. 国内外の毒性情報関連機関との連絡調整

NBCテロその他大量殺傷型テロ対処現地関係機関連携モデル

(NBCテロ対策会議幹事会、事務局：内閣官房副長官補)



化学テロ・化学災害時のJPICの役割

NBCテロその他大量殺傷型テロ対処現地関係機関連携モデル

II. 救助・救急搬送、救急医療における連携モデル

中毒情報、治療情報の提供

1. 消防指令室を中心とした情報の集約と現場との連携

- 化学テロが発生し、またはその発生が疑われる場合、災害情報及び医療情報を日本中毒情報センターに提供する。
- 日本中毒情報センターから、疑われる物質名、その毒性並びに治療情報その他参考となる情報（以下「中毒センター情報」という。）を受信するとともに、当該中毒センター情報を搬送先医療機関に配布する。

III. 原因物質の特定における連携モデル

原因物質の絞り込み

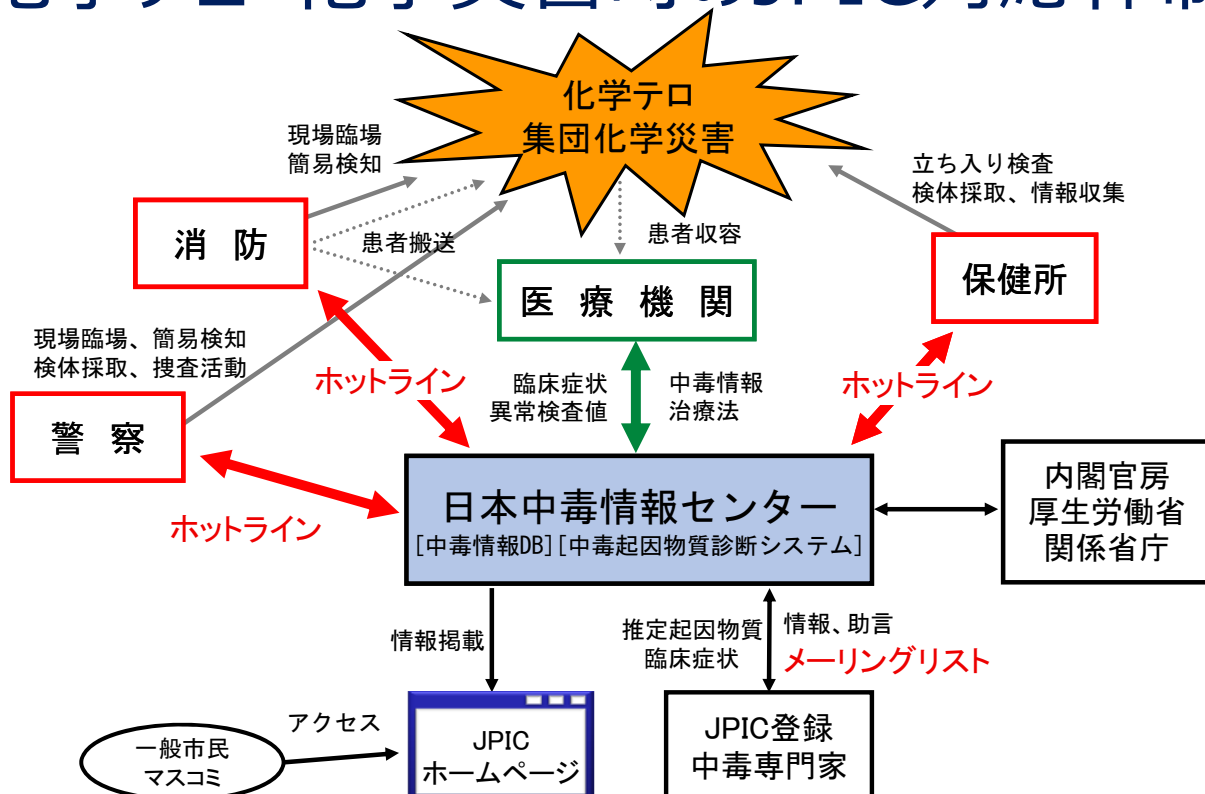
3. 原因物質の特定・分析に係る補助的な活動

- 警察、消防又は保健所は、医療情報及び災害情報に関し、必要に応じて、日本中毒情報センター等の研究機関・専門機関に照会するとともに、必要な情報を提供する。
- 日本中毒情報センター等の研究機関・専門機関は、これらの照会に対して回答するとともに、入手した情報を、必要な現地関係機関に提供する。

化学テロ・化学災害に対応するためのデータベース

1. 中毒起因物質別専門家データベース
2. 中毒起因物質診断補助システム
 - ・中毒症状 D / B
化学剤7類型、毒物・劇物のうち75 物質群578 物質（局所腐食毒、吸入毒を除く、事件に用いられた物質、解毒剤の存在する物質）
 - ・新聞情報 D / B
薬毒物事件の発生状況等の疫学情報（発生場所、毒物混入容器／媒体、初期症状／重症度、被害者数）
3. 化学災害時の現場対応データベース
鑑別診断／応急処置／トリアージ
4. 化学兵器等中毒対策データベース

化学テロ・化学災害時のJPIC対応体制



テロ対策と関連した 日本中毒情報センターの活動

国際会議における首脳等に対するテロ対策（厚生労働省委託事業）

量子科学技術研究開発機構、国立感染症研究所の協力を受けて

- ① 2000年九州・沖縄サミット（Cテロ対応）
- ② 2008年洞爺湖サミット（NBCテロ・災害対応）
- ③ 2010年APEC横浜（NBCテロ・災害対応）
- ④ 2016年伊勢・志摩サミット（NBCテロ・災害対応）
- ⑤ 2019年G20大阪サミット（NBCテロ・災害対応）

教育活動：セミナー開催、研修会講義、教育・啓発資料作成

- ① 毒劇物テロ対策セミナー（厚生労働省委託事業）
医師200名、分析担当者150名（2001～2005年）
- ② NBC災害・テロ対策研修（厚生労働省委託事業）
医師、看護師、薬剤師、事務員等150名（2006年～）
- ③ 国民保護CRテロ初動セミナー（警察、消防、行政、医療等テロ対処関係機関向け）への協力（2013年～）
- ④ 消防職員特殊災害科特殊災害課程教育 8件/年
- ⑤ 警察大学校 専科NBCテロ対策課程 2件/年
- ⑥ 毒物劇物取扱者講習会等 2-3件/年
- ⑦ 市民・施設関係者向け映像資料「毒ガス講談（化学テロ発生時の行動指針）」（2018年）
入門編「その時、どうする」
救え命 化学テロ対応編「これだけは押さえておきたい勘所」
- ⑧ 医療者向け書籍「発生状況からみた急性中毒初期対応のポイントー農薬・工業用品（TICs）編／化学剤編」（2020年）
- ⑨ 初動対応機関向けWeb講義「化学テロから人命を守るために」（2021年）

「東京オリパラ競技大会災害医療体制確保事業」

量子科学技術研究開発機構、国立感染症研究所の協力を受けて
(厚生労働省委託事業)

●概要

- NBC事案に対して、都市オペレーションセンター（COC）、消防、警察、保健所、医療機関、行政等からの求めに応じて専門的支援、助言を行う。
- 多数傷病者事案、もしくはNBC事案疑いの情報がもたらされた場合は、NBC班内で情報共有するとともに、COC、厚生労働省医政局地域医療計画課とも連携して対応する。

●事業期間

オリンピック期間中 2021年7月21日(水)～8月9日(月) (20日間)
パラリンピック期間中 2021年8月23日(月)～9月6日(月) (15日間)

●体制 24時間対応

NBC	平日日勤時間帯	夜間・休日
NBC本部(C班)	日本中毒情報センター(JPIC)で待機	オンコール
N班	量子科学技術研究開発機構(量研機構)で待機	オンコール
B班	国立感染症研究所(感染研)で待機	オンコール

「東京オリパラ競技大会災害医療体制確保事業」

量子科学技術研究開発機構、国立感染症研究所の協力を受けて
(厚生労働省委託事業)

●化学テロへの対応（C班の役割）

化学テロの場合、ゾーニング、検知、個人防護装備（PPE）、解毒剤投与、除染、応急医療処置が対応の鍵となる。発災現場におけるこれらの対応は、消防の救助部隊が中心となって行われる。

C班は関係機関に対して、これらの対応に関する助言を行う。発災現場や医療機関への医師の派遣や解毒剤等資機材の補充は行わない。

【助言の主な内容】

- ①臨床症状からの原因物質の推定、確定診断への助言
- ②解毒剤自動注射器の使用の可否 →待機医師が対応、夜間休日はオンコール
- ③除染方法への助言
- ④中毒情報データベースの提供

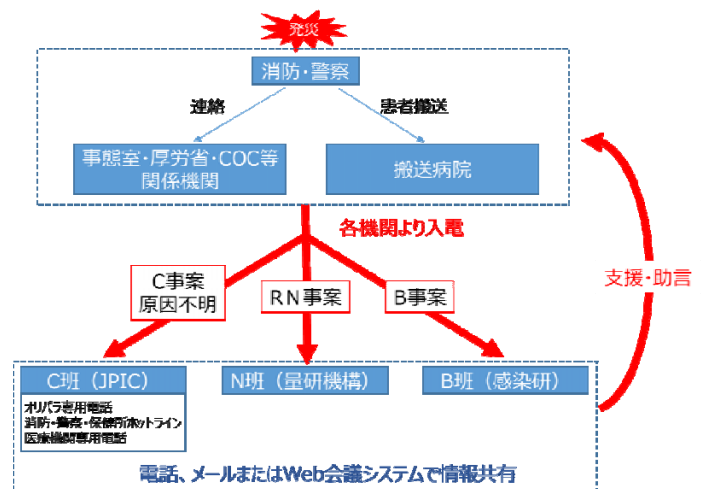
「東京オリパラ競技大会災害医療体制確保事業」

量子科学技術研究開発機構、国立感染症研究所の協力を受けて
(厚生労働省委託事業)

●連絡体制

1. 事案発生時

- ① 関係機関からNBC班に入電
 - ・原因不明の多数傷病者事案の場合、NBC本部（C班）に入電
 - ・事案の種類判明後は、担当班（C班、N班、B班）に直接入電
- ② NBC班内で情報共有し、必要に応じて対応を協議
- ③ 各班での対応状況を、随時報告し共有
- ④ 関係機関へ電話、FAXで助言



2. 定時報告（メール）

- ① NBC各班はメールにより定時連絡（毎日15:00）
- ② NBC本部は各班からの報告をまとめて、厚生労働省医政局地域医療計画課へ定時報告（毎日15:30）

「東京オリパラ競技大会災害医療体制確保事業」

量子科学技術研究開発機構、国立感染症研究所の協力を受けて
(厚生労働省委託事業)

●活動結果

- ・ NBC本部およびC班として日本中毒情報センターに待機し、NBC事案に関する情報収集、提供を行った。
- ・ 解毒剤自動注射器の使用の可否に関する専門的支援、助言をおこなう医師は、平日日勤時間帯は日本中毒情報センターに待機し、夜間・休日はオンコールにて待機した。
- ・ NBC本部として、毎日15時に各班からの報告をまとめ、15時30分に厚生労働省医政局地域医療計画課へ報告を行った。
- ・ COC医療統括班から活動報告を毎日受けて、対応状況を把握した。
- ・ Cテロ活動を示唆する所見は認められなかった。
- ・ 日本中毒情報センターで把握した次の集団中毒事例について報告して、NBC班内で情報共有した。

7月30日 新潟県 塩素系漂白剤混入飲料の飲食店での提供 10名

7月31日 新潟県 農家直売所販売のユウガオ喫食 4名

8月25日 大阪府 ガレージ火災の消火活動に伴う塗料・硬化剤燃焼ガス吸入 24名

8月29日 埼玉県 水銀血圧計製造工場内での水銀漏出 2名

Cテロ対策に日本中毒情報センターが準備した資機材

(PPE、救命処置用資機材を除く)

国際会議・イベント	C班の役割	検知	除染	解毒・拮抗薬
2000年 九州・沖縄サミット	首脳および 首脳関係者 に対するCテ ロ・災害事 案への対応	検知紙	Fuller's Earth	アトロピン注シリンジ、PAM注射液、 バル注、メタルカプターゼ、ブライアンS注 未承認薬：Cyanokit, Cyanide antidote package, Methylene blue inj., Antidotum Thallii, Antizol
2016年 伊勢・志摩サミット		検知紙、 LCD3.3 検知器	RSDL	アトロピン注シリンジ、PAM注射液、ホリ ゾン注射液、バル注、 シアノキット注射用セット、メチレンブルー 静注、ホメピゾール点滴静注
2019年 G20大阪サミット		LCD3.3 検知器、 CBRNクラ ウドシステム		アトロピン注シリンジ、PAM注射液、ホリ ゾン注射液、バル注、 シアノキット注射用セット、メチレンブルー 静注、ラディオガルダーゼ
2021年 東京オリパラ	Cテロ対応 機関への助 言			

Cテロ対策における今後の課題

- 検知：検知結果の即時の情報共有
検知器を保有する全国各地の関係機関（消防、海上保安庁等）とのクラウドシステム構築
- 除染：迅速な除染（水除染からの脱却）に必須の「拭い取り除染剤（例：RSDL）」の薬事承認
- 解毒・拮抗薬：自動注射器製剤の薬事承認
神経剤 → アトロピン・オキシム Trobigard®、DuoDote®
フェンタニル → ナロキソン EVZIO® NALOXONE HCl injection, solution
- 専門家：助言を実施できる専門知識をもつ医師等の確保